## 赤穂市総合戦略(案)の修正について

第1回総合戦略推進委員会においてお示しした赤穂市総合戦略(案)について、

- 1 第1回総合戦略推進委員会でご指摘のあった事項について、考え方を見直したもの
- 2 2024年(令和6年) 度実績が確定したため、基準値を見直したもの
- 3 令和7年6月に閣議決定された「地方創生2. O基本構想」及び令和7年度を始期と する第3期「兵庫県地域創生戦略」を踏まえ見直したもの
- 4 その他、文言の整理・文字の修正を行ったもの
- の4つの観点から修正を行いました。

素案の変更前、変更後の比較については、次ページ以降をご参照ください。

(軽微な文言等の修正については、変更前、変更後の比較を省略しています。)

なお、変更後の素案については、別添資料「基本施策ごとの施策・DX施策・KPI(改訂版)」にまとめています。

基本戦略	地域資源を活かし、価値を生み出すまちをつくる
基本施策	産業の振興

修正前(第1回総合戦	略推進委員会提案時)	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))		
【   ページ】				
具体的な施策	具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容	
(4) ●農水産物の加工や、特産品のブランド化推進	市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加	(4) ●農水産物の加工や、特産品のブランド化推進	市内で生産される個性・特長のある農林水産物・加	
および保護による高付加価値化への支援	エ品等の生産量・販路拡大・商品開	および保護による高付加価値化への支援	工品等の <mark>6次産業化による</mark> 生産量・販路拡大・商品開	
	発・商品力の向上・経営の高度化を目指す農水産業		発・商品力の向上・経営の高度化を目指す農水産業	
	者の取組を支援し、赤穂ブランドを推進する。		者の取組を支援し、赤穂ブランドを推進する。	
			1	

基本戦略	地域資源を活かし、価値を生み出すまちをつくる
基本施策	多様な就業機会の創出

修正前(第1回総合戦略推進委員会提案時)		修正後(2030赤穂市総合戦略(案))		
[3ページ]				
具体的な施策	具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容	
(Ⅰ)◇若者・女性の仕事の選択肢の充実	「地方創生 2.0」においては、魅力ある働き方や職づくりを通じて若者・女性に選ばれる地方を実現すという国の考え方も示されており、若者が魅力的にじるクリエイティブ産業や IT 産業のオフィス誘致等推進(先進事例:静岡県)することで、大卒人材がきたいと思える職場を創出するとともに、「地方でも性が稼げる仕事」の創出のための人材育成・仕事ッチング拠点を整備(第二世代交付金の活用を定)することで、子育て世代の女性をメインターゲットした女性の新しい働き方を確立する。	(Ⅰ)◇若者・女性の仕事の選択肢の充実	魅力ある働き方や職場 づくりを通じて若者・女性に選ばれる地方を実現する ため、若者・女性、特に大卒人材が就業を希望する傾向にある情報関連産業のオフィス誘致を推進し、誰も が希望する仕事を選択できる環境を整備する。これに 加え、男女間の賃金格差に起因するアンコンシャスバイアス解消を目的とした  「大村育成・仕事マッチング拠点を整備」 することで「男女問わず稼げる仕事」を創出し、若者、特に女性の仕事の選択肢を拡大する。	
(2)○起業・創業支援の拡充と機運の醸成	令和7年度創設の「あこう地域未来創業サポート補助金」の支援対象者を拡充するとともに、対面によるハンズオンでの伴走支援を展開するための創業支援拠点の整備を目指す(本拠点は(1)における拠点も兼ねる想定)。さらに、創業支援拠点を軸とした創業者コミュニティの形成支援や創業関連イベント(創業セミナー・ピッチイベント等)の開催、	(2)○起業・創業支援の拡充と機運の醸成	令和7年度創設の「あこう地域未来創業サポート補助金」の支援対象者を拡充するとともに、対面によるハンズオンでの伴走支援を展開するため、創業初期のノウハウ提供に加え、	

【4ページ】	[4ページ]				KDI	基準値		目標値	KDI の相伽製品
KPI	基準値		目標値	KPIの根拠説明	KPI	(2024年度)		(2030年度)	KPIの根拠説明
	(2024年度)		(2030年度)	KPIO/依拠説明	〇中心市街地に新	O箇所		<mark>3箇所</mark>	
〇中心市街地に新	O箇所		I 箇所	中心市街地にオフィスワーク等の設	たに設置されたオフ				若者・女性の仕事の選
たに設置されたオフ				置を目指し、若者・女性の仕事の選	ィス数				択肢の充実と魅力的に感じる業種の
ィス数				択肢の充実と魅力的に感じる業種の					創出を目指し、中心市街地に情報関
				創出を図る。					連産業のオフィスを設置する。

基本戦略	人が行き交い、暮らしたくなるまちをつくる
基本施策	転入・定住のしくみと魅力創出

修正前(第	I 回総合戦略推進委員会提案時)	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))		
【7ページ】				
具体的な施策	具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容	
(2) OUIJ ターンの推進と促進	本市の魅力を発信するほか、学生の就職にかかる移住支援事業費補助金の活用を推進する	(2) OUIJ ターンの推進と促進	学生の就職にかかる移住 支援事業費補助金の活用を推進する <mark>ほか、移住者や 移住希望者、二地域居住希望者等の視点を踏まえて 本市の魅力を発信する</mark> など、都市部からの移住を促 進する。	

## 【8ページ】

KPI	基準値	目標值
VL1	(2024年度)	(2030年
○空き家情報バンク	<u>I 4件</u>	25件
の新規登録物件数		
○区画整理事業の	63.2%	97.5
進捗(野中・砂子)		
○区画整理事業の 進捗(有年)	82.7%	95.5

(2030年度)	KPIの根拠説明 		
25件	赤穂市空き家情報バンクに登録され		
	た空き家件数。		
	2024年度に登録された件数をベー		
	スに登録件数増を目指す。		
97.5%	区画整理事業の事業費ベースによ		
	る進捗状況。		
	総事業費6,433,000千円(事業計		
	画第5回変更)に対し、2024年度末		
	の執行事業費である4,065,498		
	<u>千円</u> の <u>63.2%</u> を基準値とし、2030		
	年度末には総事業費7,239,000		
	千円(事業計画第6回変更)に対し、		
	執行事業費7,061,098千円の9		
	7.5%を目標とする。		
95.5%	区画整理事業の事業費ベースによ		
	る進捗状況。		
	総事業費7,705,000千円に対し、		
	2024年度末の執行事業費である		
	6,370,715千円の82.7%を基準		
	97.5%		

KPI 〇空き家情報バンク の新規登録物件数	基準値 (2024年度) <mark>IO件</mark>
○区画整理事業の 進捗(野中·砂子)	<u>58.6%</u>
○区画整理事業の 進捗(有年)	<mark>84.1%</mark>

目標値		   KPIの根拠説明
(2030	0年度)	TO TO THE TOTAL TO
2	5件	赤穂市空き家情報バンクに登録され
		た空き家件数。
		2024年度に登録された件数をベー
		スに登録件数増を目指す。
97	7.5%	区画整理事業の事業費ベースによ
		る進捗状況。
		総事業費 <mark>7,239,000千円</mark>
		に対し、2024年度末
		の執行事業費である <mark>4,242,888</mark>
		<mark>千円</mark> の <mark>58.6%</mark> を基準値とし、2030
		年度末には <mark></mark>
		執行事業費7,061,098千円の9
		7.5%を目標 <mark>値</mark> とする。
95	5.5%	区画整理事業の事業費ベースによ
		る進捗状況。
		総事業費7,705,000千円に対し、
		2024年度末の執行事業費である
		<mark>6,477,485千円</mark> の <mark>84.1%</mark> を基準

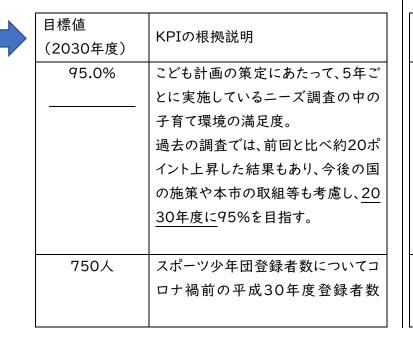
値とし、2030年度末には執行事業		値とし、2030年度末には執行事業
費7,358,660千円の95.5%を目		費7,358,660千円の95.5%を目
標値とする。		標値とする。
	<u> </u>	

基本戦略	こどもを産み育てやすいまちをつくる
基本施策	こどもを産み育てやすい環境づくり

	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))	
具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容
夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きなが	(4) ◇ワークライフバランスの推進	夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きなが
ら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れ		ら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れ
るようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に		るようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に
努めるとともに、共働き、共育ての機運を醸成する。ま		努めるとともに、共働き、共育ての機運を醸成する。ま
た、市内企業に対し、		た、市内企業に対し、 <mark>ミモザ企業認定制度の周知な</mark>
育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育て		<b>ど、</b> 育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育てし
しやすい職場環境づくりの普及啓発を図る。		やすい職場環境づくりの普及啓発を図る。
団活 令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に	   (9)○部活動の地域移行 <mark>(展開)</mark> ·スポーツ少年団活	令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に
合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に	   動の推進	   合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に
移行(展開)するため、赤穂市の子どもたちが、地域の		移行(展開)するため、赤穂市の子どもたちが、地域の
受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親し		受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親し
むことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年		むことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年
団活動をとおして幼少期より子どもたちがスポーツに		団活動をとおして幼少期より子どもたちがスポーツに
親しむことのできる環境づくりを推進する。		親しむことのできる環境づくりを推進する。
	夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きながら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に努めるとともに、共働き、共育ての機運を醸成する。また、市内企業に対し、育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育てしやすい職場環境づくりの普及啓発を図る。  団活 令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に移行(展開)するため、赤穂市の子どもたちが、地域の受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年団活動をとおして幼少期より子どもたちがスポーツに	<ul> <li>夫婦が相互にやりがいや充実感を持って、働きながら、子育てや余暇を過ごし、健康で豊かな生活が送れるようワーク・ライフ・バランスの考え方の普及啓発に努めるとともに、共働き、共育ての機運を醸成する。また、市内企業に対し、育児休暇や短時間勤務が取得しやすく、子育てしやすい職場環境づくりの普及啓発を図る。</li> <li>団活 令和8年度の中学3年生が部活動を引退する時期に合わせて、中学校の部活動を平日・休日ともに地域に移行(展開)するため、赤穂市の子どもたちが、地域の受入団体においてスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会を確保するとともに、スポーツ少年団活動をとおして幼少期より子どもたちがスポーツに</li> </ul>

## 【12ページ】

KPI	基準値
KFI	(2024年度)
○子育てしやすい環	65.5%
境にあると思う人の	
割合(5年ごと二	
ーズ調査)	
〇スポーツ少年団	615人
登録者数	



KPI	基準値 (2024年度)
○子育てしやすい環 境にあると思う人の 割合 (5年ごと <mark>に</mark> ニ ーズ調査)	65.5% <mark>(2023年度)</mark>
〇スポーツ少年団 登録者数	<u>578人</u>

目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
95.0%	こども計画の策定にあたって、5年ご
(2028年度)	とに実施しているニーズ調査の中の
	子育て環境の満足度。
	過去の調査では、前回と比べ約20ポ
	イント上昇した結果もあり、今後の国
	の施策や本市の取組等も考慮し、
	95%を目指す。
750人	スポーツ少年団登録者数についてコ
	ロナ禍前の平成30年度登録者数

(742人)への回復を図るべく目標 値を設定する。	(742人)への回復を図るべく目標 値を設定する。

基本戦略	こどもを産み育てやすいまちをつくる
基本施策	いのちを守る安全な環境づくり

修正前(第1回総合戦	略推進委員会提案時)	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))	
【13ページ】			
具体的な施策	具体的な内容	具体的な施策	具体的な内容
(4)○自主防災組織等による個別避難計画の作成	近年、頻発・激甚化する自然災害や南海トラフ地震に	(4)○自主防災組織等による個別避難計画の作成	近年、頻発・激甚化する自然災害や南海トラフ地震に
推進	備えるため、	推進	備えるため、 <mark>自主防災組織等と連携し、地域の防災意</mark>
	個別避難計画の作成を促進		識の向上を図りながら、 個別避難計画の作成を促進
	し加速化する。		し加速化する。
		(6)◇自主防災組織等による地区防災計画の作成	災害発生時における自助・共助を強化するため、地域
		促進	の実情に合った住民主体の防災活動を定める地区防
			災計画の作成を推進する。計画雛型やマニュアルを
			作成し配布するなど、計画策定を進める。

## 【14ページ】

KPI	基準値	
KFI	(2024年度)	
○防犯カメラ設置台	259件	
数(市、自治会管		
理)		
◇自治会管理外灯	104灯	
LED灯への転換灯		
数		

>	目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
	289件	2024年度は6台増、2025~2030
		年は各年4台増を目標とする。
	120灯	自治会管理外灯のLED化を助成し、 地域の犯罪抑止力を向上する。202 5年度の目標を年間110灯の転換と して、1年間に2灯ずつの増を目指 し、2030年度に年間120灯の転換 を目指す。

KPI	基準値
	(2024年度)
○防犯カメラ設置台	<mark>265件</mark>
数(市、自治会管	
理)	
◇自治会管理外灯	<mark>117灯</mark>
LED灯への転換灯	
数	
◇地区防災計画作	 2件
成数	<u>=11</u>

目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
289件	2025~2030
	年は各年4台増を目標とする。
120灯	自治会管理外灯のLED化を助成し、
	地域の犯罪抑止力を向上する。202
	5年度の目標を年間110灯の転換と
	して、I 年間に2灯ずつの増を目指
	し、2030年度に年間120灯の転換
	を目指す。
<mark>I 4件</mark>	災害発生時における自助・共助を強
	化するため、地区防災計画の作成を
	推進する。各地区自治会での説明や
	計画雛型、マニュアルを配布するな

			ど、計画策定を促す。年間2件の作成を目標とする。

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	地域力の向上

	修正前	(第1回総合	戦略推進委員会技	是案時)			E後 (2030ヵ	赤穂市総合戦略(	案))
【16ページ】									
KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明	KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明
○地域や社会に貢献したいと考える児童・生徒の割合	<u>85.5%</u>		90.0%	各学校区に関する学習をとおして地域を愛する意識を醸成し、地域や社会に貢献したいと考える小中学生の割合を約5%増加させる。(全国学力学習状況調査回答結果における小学校・中学校の平均値とする。)	○地域や社会に貢献したいと考える児童・生徒の割合	<mark>82.4%</mark>		90.0%	各学校区に関する学習をとおして地域を愛する意識を醸成し、地域や社会に貢献したいと考える小中学生の割合を約8%増加させる。(全国学力学習状況調査回答結果における小学校・中学校の平均値とする。)
○各種スポーツ施 設の利用者数	<u>475,917人</u>		500,000人	カスポーツ施設(市民総合体育館ほか6か所)における利用者数を <u>令和</u> 5年度実績と比較し5%増の目標値を設定する。	○各種スポーツ施 設の利用者数	<u>517,649人</u>		530,000人	コロナ禍からの回復状況を踏まえ、 市内スポーツ施設(市民総合体育館 ほか6か所)における利用者数を <mark>総 合計画に掲げる目標値530,000人</mark> に設定する。
〇スポーツ大会の 参加人数	9,696人		11,000人	広域・市が中心となって実施するスポーツ大会の参加者数を <u>令和5年度</u> 実績と比較し <u>13%</u> 増の目標値を設定する。	〇スポーツ大会の 参加人数	<mark>8,182人</mark>		11,000人	広域・市が中心となって実施するスポーツ大会の参加者数を <mark>令和6年度</mark> 実績と比較し <mark>34%</mark> 増の目標値を設定する。
〇スポーツ少年団 登録者数	615人		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数(742人)への回復を図るべく目標値を設定する。	〇スポーツ少年団 登録者数	<u>578人</u>		750人	スポーツ少年団登録者数についてコロナ禍前の平成30年度登録者数(742人)への回復を図るべく目標値を設定する。
〇コミュニティセン ター等 (2箇所)の 延べ利用人数			10,000人	福浦地区コミュニティセンター <u>及び</u> 有年原校区多目的施設の利用者 数。地域コミュニティ活動の活性化の 指標として、利用者の増加を目指す。	Oコミュニティセン ター等 (2箇所)の 延べ利用人数	<u>6,691 人</u>		10,000人	福浦地区コミュニティセンターおよび 有年原校区多目的施設の利用者 数。地域コミュニティ活動の活性化の 指標として、利用者の増加を目指す。

◇まちづくり連絡 (推進)協議会活動	24,714人	32,000人	まちづくり連絡(推進)協議会が実施する活動等への参加者数。	◇まちづくり連絡 (推進)協議会活動	<mark>26,493人</mark>	32,000人	まちづくり連絡(推進)協議会が実施する活動等への参加者数。
の延べ参加人員			地域コミュニティ活動の活性化の指	の延べ参加人員			地域コミュニティ活動の活性化の指
			標として、参加者の増加を目指す。				標として、参加者の増加を目指す。
○文化財公開施設	72,370人	78,400人	対象施設(赤穂城跡本丸門、近藤源	○文化財公開施設	<mark>71,661人</mark>	78,400人	対象施設(赤穂城跡本丸門、近藤源
(6箇所)の入館			八宅跡長屋門、有年原·田中遺跡公	(6箇所)の入館			八宅跡長屋門、有年原・田中遺跡公
(園)者数			園、東有年·沖田遺跡公園、旧坂越	(園)者数			園、東有年·沖田遺跡公園、旧坂越
			浦会所、有年考古館)の各施設ごと				浦会所、有年考古館)の各施設ごと
			の平成28年度~30年度の平均入				の平成28年度~30年度の平均入
			場者数の合計を令和12年度の目標				場者数の合計を令和12年度の目標
			値とする。				値とする。
○赤穂城跡二之丸	81.2%	100%	2024年度以降は西中門周辺整備	│ │ ○赤穂城跡二之丸	<mark>84.9%</mark>	100%	2024年度以降は西中門周辺整備
庭園整備の進捗率			および土塀漆喰工事等を実施予定	庭園整備の進捗率			および土塀漆喰工事等を実施予定
			であり、2030年度の完成を目指す。				であり、2030年度の完成を目指す。

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	健康に暮らせる環境づくり

	修正前	前(第Ⅰ回総合	3戦略推進委員会	提案時)	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))					
【18ページ】										
plus デジタル活用・	DX推進		デジタル活用	·DX推進に関する具体的取組内容	plus デジタル活用・DX推進 デジタル活用・DX推進に関する具体的取					
◇介護保険手続きの	フオンライン化		介護保険手続に係る電子申請・届出システムの導入		◇介護保険手続きのオンライン化			介護DXの推議	進により介護保険手続等のオンライン化	
			を推進する。					<u>を行う。</u>		
KPI	基準値		目標値	KPIの根拠説明	KPI	基準値		目標値	KPIの根拠説明	
TXI I	(2024年度)		(2030年度)	TO TRIPEDE TO	IN I	(2024年度)		(2030年度)	TO TOTAL POLICY	
○がん検診受診率	9.3%		55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	○がん検診受診率	<u>9.0%</u>		55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	
胃がん				いて、胃がん検診受診率の目標値を	胃がん				いて、胃がん検診受診率の目標値を	
				50%以上としている。					50%以上としている。	
○がん検診受診率	21.4%		55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	○がん検診受診率	<mark>21.3%</mark>	-	55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	
肺がん				いて、肺がん検診受診率の目標値を	肺がん				いて、肺がん検診受診率の目標値を	
				50%以上としている。					50%以上としている。	
Oがん検診受診率	20.4%		55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	Oがん検診受診率	<mark>22.6%</mark>		55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	
大腸がん				いて、大腸がん検診受診率の目標値	大腸がん				いて、大腸がん検診受診率の目標値	
				を 50%以上としている。					を 50%以上としている。	
○がん検診受診率	21.9%	_	55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	○がん検診受診率	<u>24.2%</u>	_	55.0%	赤穂市健康増進計画(第4次)にお	
子宮がん				いて、子宮がん検診受診率の目標値	子宮がん				いて、子宮がん検診受診率の目標値	
				を 50%以上としている。					を 50%以上としている。	
○主観的健康観に	76.5%	_	77.0%	高齢者が自立した生活を維持し、健	│ │○主観的健康 <mark>感</mark> に	76.5%		77.0%	高齢者が自立した生活を維持し、健	
ついて、「よい」「ま				康であることを自ら意識できること	ついて、「よい」「ま	(2022年度)		(2028年度)	康であることを自ら意識できること	
あよい」と思う人の				は、生活の質を高めることにもつなが	あよい」と思う人の				は、生活の質を高めることにもつなが	
割合(3年ごとにニ				ることから、健康づくり及び_介護予	割合(3年ごとに二				ることから、健康づくり <mark>および</mark> 介護予	
ーズ調査)				防の取り組みの成果を図る指標とす	ーズ調査)				防の <mark>取組</mark> の成果を図る指標とす	
				る。2022年実施の介護保険・日常					る。 赤穂市高齢者保健福祉計画及	
				生活圏域ニーズ調査結果を基準値					び介護保険事業計画(第9期)の指	
				とする。					標ともなっている。前回調査時より向	
									上することを目指す。	

○健診センター利 用者数(新型コロナ ワクチン予防接種を 除く)	10,739人	12,000人	2023年度までの増加率 12%を継続する。	○健診センター利 用者数(新型コロナ ワクチン予防接種を 除く)	10,347人	12,000人	2023年度までの増加率 I 2%を継続する。
○医療機関から市 民病院への紹介件 数	6,841人	7,400人	市民病院が地域支援病院として機能し、診療体制が維持していることの 指標。 コロナ禍以前の数値を目標とする。				
○市民病院から医 療機関への逆紹介 件数	6,179人	7,400人	市民病院が地域支援病院として機能し、診療体制が維持していることの 指標。 コロナ禍以前の数値を目標とする。				
◇高齢者の要介護 認定新規申請者の 平均年齢	81.7歳	81.8歳	健康づくりや介護予防の取り組みを 推進することで、介護を必要とする高 齢者の急激な増加を抑制することが できると考えられる。そのため、新た に要介護認定を受ける高齢者の平 均年齢を取り組みの指標として設定 する。目標値は基準年度より0.1ポイント上昇することとした。	◇高齢者の要介護 認定新規申請者の 平均年齢	81.7歳	81.8歳	健康づくりや介護予防の取組 を 推進することで、介護を必要とする高 齢者の急激な増加を抑制することが できると考えられる。そのため、要介 護新規認定の平均年齢を取組の指 標として設定する。目標年度において 基準年度を上回ることを目指す。

基本戦略	一人ひとりの魅力が輝くまちをつくる
基本施策	DX推進基盤の整備

	修正前	3戦略推進委員会	提案時)	修正後(2030赤穂市総合戦略(案))							
【21ページ】											
KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明	KPI	基準値 (2024年度)		目標値 (2030年度)	KPIの根拠説明		
○マイナンバーカードの保有枚数率	81.4%		95.0%	マイナンバーカードの普及に関して、表示される統計の値が交付数から保有数に変更されたため、保有枚数率を目標値とする。  国は令和4年度末までにマイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせることを目標としていることを踏まえ、現実的な数値として95%を目指す。 ※保有枚数:現に保有されているカードの枚数(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)	〇マイナンバーカードの保有枚数率	81.4%		95.0%	マイナンバーカードの普及に関して表示される統計の値が交付数か保有数に変更されたため保有枚数率を目標値とし、ほぼ全市民に行渡らせることを目標とし、95%を目す。  ※保有枚数:現に保有されている。 ードの枚数(交付枚数から死亡や効期限切れなどにより廃止された。)		